

戦略研レポート

2012.8.17

中南米の政治経済展望 —岐路に立つ資源国—

CONTENTS

1. 総論：中南米は危機の中のオアシス？
2. メキシコ：米州の製造業拠点としての魅力と課題
3. ブラジル：ルセフ政権 1 年半の評価と課題
4. アルゼンチン：リスクと魅力が交差する資源国

中南米の政治経済展望

—岐路に立つ資源国—

欧米室 下斗米一明

1. 総論：中南米は危機の中のオアシス？

(1) 景気動向

世界銀行のトゥレイ副総裁（ラテンアメリカ・カリブ海地域担当）は2012年5月、米マイアミ大学米州政策センター主催の年次会議で「国際的な金融乱気流の中でも、中南米は依然として経済安定のオアシスであり続けている」と述べている。この10年間に採用されたマクロ経済政策と金融セクターの安定化、中間層の拡大等の成果が上がり、果実を収穫し始めているところだと指摘している。

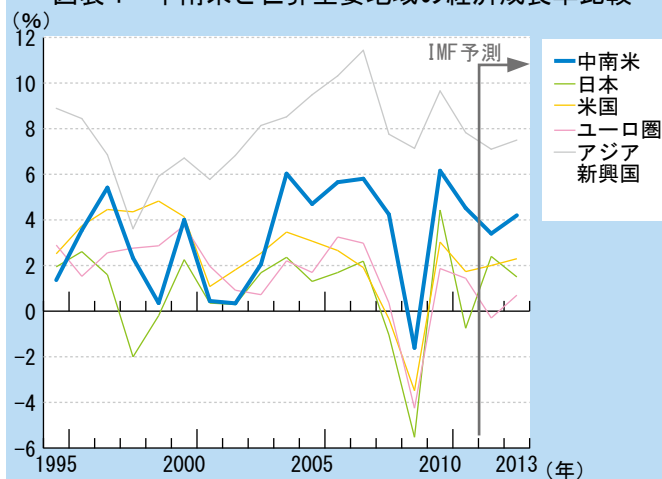
2000年代半ばまでに、中南米諸国では、健全かつ慎重な経済政策、すなわち財政収支や経常収支の悪化を避けること、政府債務や対外債務を許容範囲に収めること、金融政策を適切に運営することなどで、物価の安定を維持する政策に転じている。

IMFの予想では、中南米の経済成長率は欧州ソブリン債務危機の影響から2012年には一旦3%台に減速するものの、金融緩和と強い資源需要の持続により、2013年には再び4%台に復帰する見通しとなっている。しかし、中南米を「オアシス」と呼べるかは、今後の景気回復動向を注視する必要がある（図表1、2）。

主要国の動向を見ると（図表2～4、7）、**ブラジル**では、2010年来の金融引き締め、歳出抑制、先行き不透明感

から来る内需の減退等を受け、2011年には景気減速が顕著となり、通年のGDP実質成長率は2.7%と前年（7.5%）を大きく下回った。ブラジル中央銀行は、政策金利を2011年8月の12.5%から2012年7月には過去最低となる8.0%としたほか、政府は一部の消費財に対する減税措置を打ち出すなど、政策の軸足を景気浮揚へ転換している。2012年の成長率も2%台半ばと景気減速が続

図表1 中南米と世界主要地域の経済成長率比較



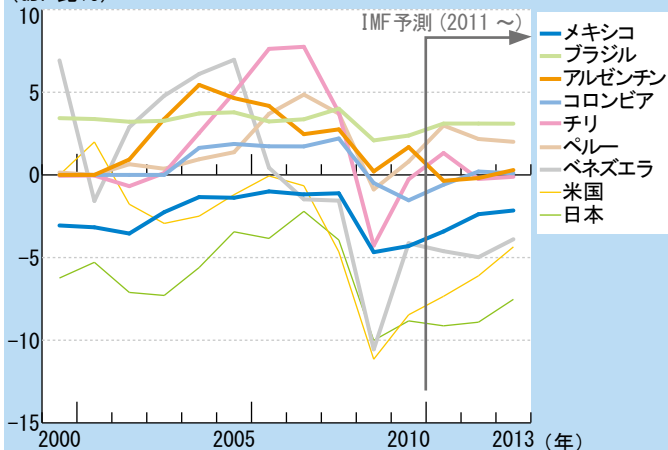
図表2 中南米主要国の指標

		人口 (万人) 2011 年	1 人 当 たり GDP(米ドル) 2011 年	実質 GDP 成長率 (%)		物価上昇率 (%)		経常収支 (GDP 比%) 2011 年	政府債務残高 (GDP 比%) 2011 年	S&P 格付け (外貨建て長期)
				2011 年	2012年(予測)	2011 年	2012年(予測)			
メキシコ		11,374	10,153	3.9	3.9	3.4	3.9	-0.8	43.8	BBB
ベネズエラ		2,977	10,610	4.2	4.7	26.1	31.6	8.6	45.5	B+
コロンビア		4,605	7,132	5.9	4.7	3.4	3.5	-2.8	34.7	BBB-
ペルー		3,001	5,782	6.9	5.5	3.4	3.3	-1.3	21.6	BBB
チリ		1,740	14,278	6.0	4.3	3.3	3.8	-1.3	9.9	A+
ブラジル		19,493	12,789	2.7	2.5	6.5	5.2	-2.1	66.2	BBB
アルゼンチン		4,090	10,945	8.9	4.2	9.8	9.9	-0.5	44.2	B
参考	日本	12,782	45,920	-0.7	2.4	-0.3	0.0	2.0	229.8	AA-
	米国	31,195	48,387	1.7	2.0	3.2	2.1	-3.1	102.9	AA+
	ドイツ	8,178	43,742	3.1	1.0	2.5	1.9	5.7	81.5	AAA
	イタリア	6,063	36,267	0.4	-1.9	2.9	2.5	-3.2	120.1	BBB+
	スペイン	4,615	32,360	0.7	-1.5	3.1	1.9	-3.7	68.5	BBB+
	ギリシャ	1,119	27,073	-6.9	-4.7	3.1	-0.5	-9.7	160.8	CCC

注：人口、1人当たりGDP、物価上昇率（ブラジル、米国の2011年実績を除く）、経常収支（GDP比）、政府債務残高（GDP比）はIMF 'World Economic Outlook (WEO) April 2012' より。実質GDP成長率についてはメキシコ、ブラジル、日本、米国、ドイツ、イタリア、スペインは'WEO UPDATE (July 2012)'、その他は'WEO April 2012' より。S&P格付けは2012年6月30日時点

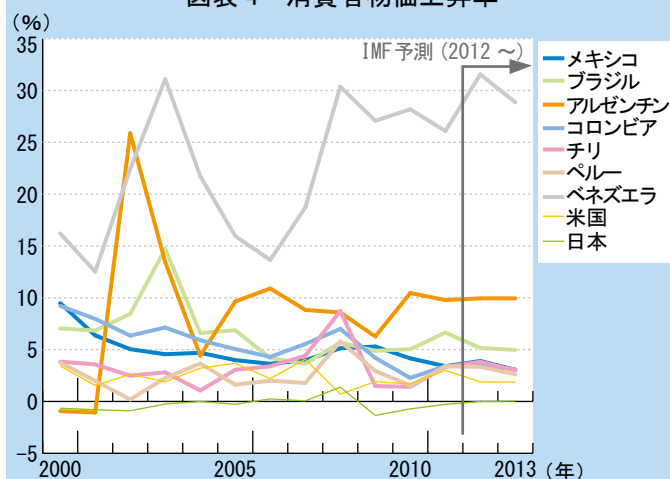
出所：IMF、Standard & Poors、JETRO、IBGE、内閣府、米商務省、Eurostat

図表3 財政収支（一般政府のプライマリーバランス）
（GDP 比％）



出所：IMF 'World Economic Outlook'

図表4 消費者物価上昇率



出所：IMF 'World Economic Outlook'

くが、年後半からは一連の金融・財政政策の効果が顕在化してくるとみられるため、2013年の成長率は4%台へ再加速すると予想される。なお、2011年後半以降は金融緩和に加え、ユーロ圏のソブリン債務問題の深刻化を背景に、レアルが大幅に下落した。政府は、外国人による株式投資等への金融取引税率を引き下げる等、資本流入規制を緩和しているが、当面、レアル売り圧力は続く予想される。

アルゼンチンの2011年の実質GDP成長率は、拡張的な財政・金融政策および穀物の国際価格高に伴う輸出収入増を背景に9%弱と中南米主要国中最高となった。ただ2012年は、世界的な景気減速や財政引き締め等から、4%台前半にとどまると予想される。

中米・カリブ諸国で最大の経済規模を持つ**メキシコ**は、2010年に5.5%成長を達成。2011年は3.9%と減速したものの、米国（同1.7%）やブラジル（同2.7%）を上回って推移し、底堅さを見せた。2012年も4%弱の成長を維持する見込みである。

チリは、銅、リチウム、ヨウ素等豊富な鉱物資源を有し、中南米諸国で最も安定した社会制度を持つが、米国、中国等の輸出相手国の景気減速を受け、2011年に6.0%を達成した経済成長率は2012年には4%台前半となる見通しである。

ペルーも一次産品への需要拡大やその価格高騰に支えられ高成長を遂げ、2011年には6.9%の経済成長率を記録した。ただ2012年は、欧州ソブリン債務危機に起因する世界経済の停滞の影響から5%台半ばに減速しよう。

親米国の**コロンビア**は、サントス大統領が財政健全化に取り組み、2011年に投資適格格付け（S&PでBBB-以上）を12年ぶりに回復した。2012年は、ユーロ危機による世界経済の減速を背景に2011年の5.9%成長から4%台後半の成長となる見通しである。

一方、**ベネズエラ**では「21世紀の社会主義革命」を標榜するチャベス大統領が貧困層支援や基幹産業の国有化等を進めてきた。経済成長率は2010年には▲1.5%と2009年（▲3.2%）に続きマイナス成長だったが、原油価格の上昇とともに2011年は4.2%と回復、2012年は4%台後半と予想される。なお、2011年の消費者物価上昇率は、食料を中心とした基礎物資の供給不足を背景に26.1%と世界的に見ても高水準となっている。

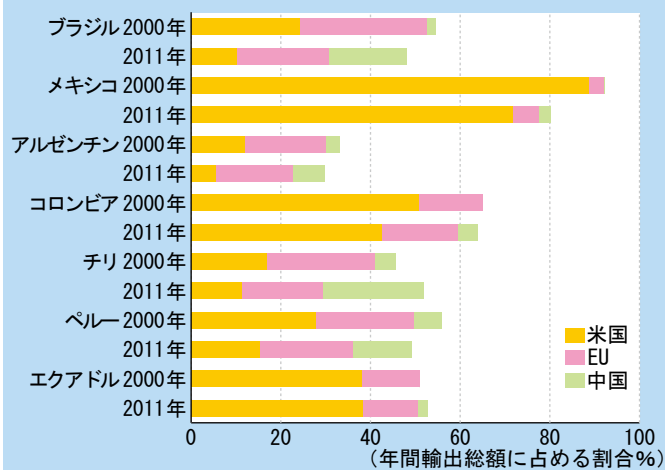
（2）景気減速のリスク要因

中南米の景気減速リスク要因として、①欧州ソブリン債務危機の深刻化・長期化、②中国景気の失速、③米国景気の腰折れ、が挙げられる（次ページ図表5、6）。

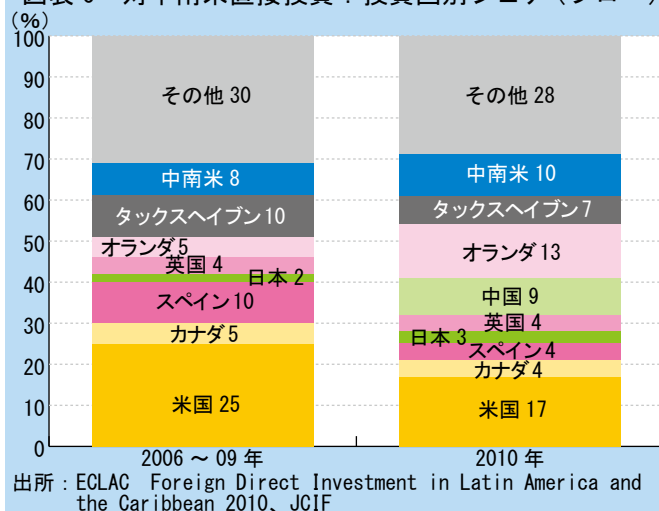
歴史的には、旧宗主国であるスペインやポルトガルなど中南米の関係は深い。欧州ソブリン債務危機が中南米に与える直接的影響は、他の地域と比べれば限定的とみられる。IMFによると、欧州ソブリン債務危機が深刻化・長期化すると、ユーロ圏のGDPを標準シナリオ（図表1の2012年、2013年成長率見通し）から2年間累計で3.5%ポイント引き下げるが、中南米のGDPのマイナス幅は同0.75%ポイントにとどまる可能性がある。このマイナス幅は、同じ下振れの前提条件で米国のGDPが同1.5%ポイント、日本は同1.75%ポイント、アジア新興国は同1.25%ポイント押し下げられることと比べれば小さい。

この背景には、貿易面での欧州の割合が比較的小さいことがある。中南米主要7カ国の総輸出に占める欧州のシェアは14%程度と、中国（同19%）や米国（同18%）よりも低い（図表5）。また、中南米における欧米系銀行のプレゼンスは比較的高いが、欧州系銀行の中南米事業は、多くの場合、子銀行が国内で受け入れた預金を元手に行っているため、今後の金融面からのマイナス影響は小さいと、IMFは分析している。

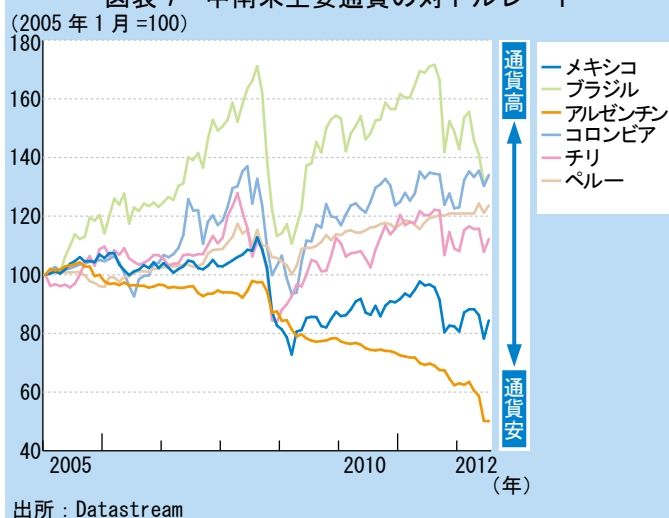
図表 5 中南米諸国の主要輸出相手先シェア



図表 6 対中南米直接投資：投資国別シェア（フロー）



図表 7 中南米主要通貨の対ドルレート



ただし、輸出に占める欧州比率が低くとも、南米南部地域（Southern Cone）では輸出における一次産品依存度が高いため、欧州ソブリン債務危機の深刻化により一次産品価格が世界的に下落すれば、大きな打撃を受ける可能性がある。特に、チリやベネズエラでは、一次産品の輸出が大きい上に輸出比率（対 GDP）も高く、資源価格下落の影響は無視できないものとなる。

（3）為替政策

中南米主要国の対ドル為替レートは、2008 年の金融危機以降、2011 年中盤までの間、総じて自国通貨高傾向で推移してきた（図表 7）。この背景には、資源価格上昇による輸出増加や、海外からの直接投資の増加で外貨流入が増加したことがある。また、金融危機後の FRB（米連邦準備制度理事会）が強力に推進する金融緩和策も、

ドル安（中南米諸国通貨高）を進展させた背景だ。

ただ、2011 年後半以降は、ブラジルなど主要中央銀行が政策金利を引き下げたことや、欧州ソブリン債務危機の影響で、為替の上昇傾向には歯止めがかかり、その後は弱含みで推移している。

一方、アルゼンチン・ペソは、金融危機以後も対ドルで通貨安が進展するなど、他の中南米諸国と異なる展開となった。ブラジルと同様、アルゼンチンも、国内の工業製品の輸出競争力を支える目的で通貨安に誘導しているが、通貨下落以上に物価が上昇し、インフレ圧力が高まっている¹。インフレが進めば通貨への信認が失われ、同国内石油・ガス最大手 YPF の国有化問題（14 ページ参照）に見られるような政治リスクを嫌気して減価したペソがますます下落する可能性すら出てこよう。今後は、2002 年のような通貨下落リスクにも留意すべきだろう。

（4）進出日系企業の経営実態

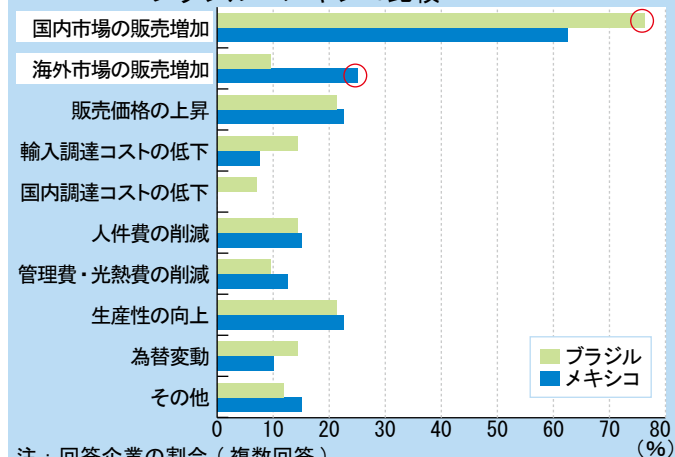
中南米の 2 大国であるブラジルとメキシコに進出した日系企業を対象に、JETRO が 2011 年に実施した経営実態調査²によると、営業利益見込みの「改善理由」について、「国内市場の販売増加」がブラジル、メキシコ双方で高い回答率だったのに対し、「海外市場の販売増加」との回答ではメキシコがブラジルを大きく上回っている（図表 8）。

メキシコでは近年、自動車産業が好調で日本企業の進出も相次いでいる。メキシコの自動車工業会（AMIA）によると、2011 年の自動車生産台数は前年比 13.1% 増加。主要輸出先の米国に加え、近年は南米向けが伸びてきたが、2012 年に入ってからではブラジルやアルゼンチンと

1. アルゼンチン政府の発表では、2011 年に入ってから消費者物価上昇率（前年同月比）はプラス 10% 弱で推移、中南米の中でも高い上昇率となっている。ただし、民間調査機関による推定インフレ率は、政府統計の 2～3 倍となっており、両者の乖離は大きい。

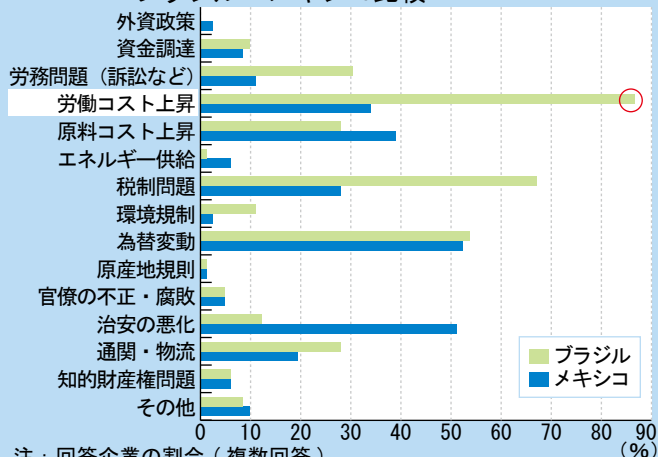
2. JETRO 「第 12 回中南米日系進出企業の経営実態調査」（2011 年 8～9 月実施。回答企業数は 263 社で、うち製造業が 115 社、非製造業は 148 社）

図表 8 2011 年度営業利益見込みの「改善理由」：ブラジル・メキシコ比較



注：回答企業の割合（複数回答）
出所：JETRO「第12回中南米日系進出企業の経営実態調査」

図表 9 現地法人で直面している経営上の問題点：ブラジル・メキシコ比較



注：回答企業の割合（複数回答）
出所：JETRO「第12回中南米日系進出企業の経営実態調査」

の貿易摩擦が生じている（8 ページ参照）。

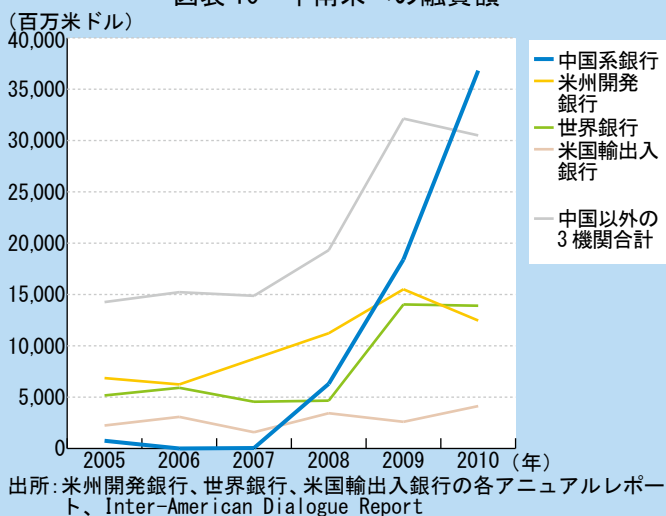
一方、日本企業はブラジルを資源の調達先、工業製品の販売先として捉え、ビジネスを展開してきた。近年、人口約 2 億人の巨大な内需を攻略するという観点から、現地向けに製造拠点を設ける事例が多い。ただ、ブラジル進出の問題点はコストである。関税や税制面でのコストに加えて、人件費も頭の痛い問題となっている（図表 9）。

（5）中国の経済的影響力と摩擦の増大

中南米での中国の経済的プレゼンスが急拡大している。エネルギー資源の供給確保を目指す中国国有石油企業の投資先は、2005～06 年頃はロシア・中央アジアならびにアフリカに集中していた。しかし、2010 年以降は中南米、北米への進出が目立つ。中国国有石油企業が 2010 年に行った海外資産買収の約 250 億ドル（10 件）のうち、中南米地域は 193 億ドル（4 件）を占める³。2012 年 6 月下旬には、中国の温家宝首相が、ブラジル、ウルグアイ、アルゼンチン、チリを歴訪し、中南米のインフラ建設支援への総額 100 億ドルの融資や、2015 年までに南米との農業貿易額を現在の 2 倍の 400 億ドルに引き上げること等を表明した。

特に国際資本市場へのアクセスが困難なアルゼンチン、ベネズエラ、エクアドルの政府等にとっては、中国からの融資が有望な新資金源となっている。中南米の政府や国営企業に対する中国系銀行の融資は 2006 年頃まではゼロに近かったが、2010 年には世界銀行、米州開発銀行、米国輸出入銀行の中南米に対する融資金合計額を上回り、370 億ドルに上っている（図表 10）。中国系銀行からの融資は、天然資源やインフラ部門に集中しており、国際金融機関や西側政府からの融資と異なり、借入国に政策条件や厳格な環境ガイドラインを課すことはない

図表 10 中南米への融資金額



出所：米州開発銀行、世界銀行、米国輸出入銀行の各アニュアルレポート、Inter-American Dialogue Report

という（ただし、中国製装備品の購入や石油供給等を要求する傾向がある）。

一方で最近では摩擦も生じつつある。例えば、貿易品目の偏りが挙げられる。ブラジルの対中輸出額の 8 割は鉄鉱石、大豆、原油が占めるが、中国からの輸入品は工業製品が 9 割を占める。このため、ブラジルの産業界からは中国からの安価な工業製品流入増加に反対の声があがり、自国の産業育成を目指すブラジル政府が保護主義に向かう要因ともなっている。さらに、中国企業による農地買収が目立ってきたことを受け、ブラジル政府は土地取得に制限を設ける等、その後の展開に神経を尖らせている。また、メキシコでは、米国等の市場をめぐる中国製品との競合が激しくなることを警戒している。

3. JOGMEC（独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構）「中国国有石油企業の対外投資トレンド ～アフリカから北米・南米へ～」（2012 年 6 月 14 日）

（６）米国離れと先行き不透明な中南米の地域統合

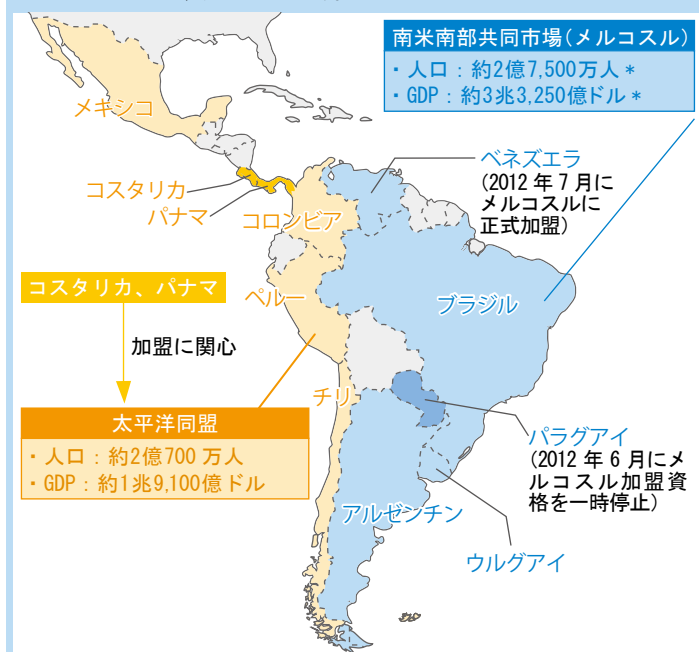
かつて「アメリカの裏庭」と呼ばれた中南米諸国の米国離れが近年、進行している。米国のブッシュ前政権は9.11同時多発テロ後、対テロ戦争などに忙殺され、中南米政策を次第に軽視。その間、中南米では左派政権が相次いで誕生するなど反米傾向が強まった。中でも、反米急先鋒のベネズエラのチャベス大統領は1999年の就任以来、米国政府に対し「帝国主義」と常に過激な批判を繰り返しつつ、国内では石油、鉄鋼、鉱業など基幹産業の国有化を進め、それを原資にキューバ、ボリビア、エクアドルなど中南米の社会主義政権を支援し、影響を与えてきた⁴。また、中国、イラン、ロシアとの経済的・政治的関係を深めてきた。

チャベス大統領は、1994年に米政府が提唱していた米州自由貿易地域（FTAA）に反対し、米州ポリバル同盟（ALBA）⁵や南米銀行⁶の創設を主導してきた。さらに、米国主導の米州機構（OAS、本部ワシントン）⁷に対抗することを狙い、2011年12月には米国とカナダを除く米州33カ国による新たな地域機構「中南米カリブ海諸国共同体（CELAC）」を設立した（CELACは将来的な中南米統合を長期目標に掲げているが、「条約」に基づいた機構ではなく、親米国のメキシコやコロンビア等も参加。年に一度の首脳会合の開催予定にとどまっている）。

オバマ米大統領は就任直後の2009年、中南米政策軽視のブッシュ前政権からの方針転換を示し、対キューバ経済制裁の一部緩和を発表。キューバとの関係改善や他の反米左派国との融和を模索した。しかし、米国内では「弱腰外交」と批判を浴び、関係改善は停滞している。再選を狙う自らの大統領選を2012年11月に控え、不要な批判を避けるため、中南米との関係改善策表明は見送っている。2012年4月にコロンビアで開催された米州首脳会議も、キューバの参加を拒否する米国、カナダと中南米諸国の対立から共同声明を採択できずに、特段の成果もなく閉幕している。

こうしたなか、チャベス大統領の健康不安説がくすぶっ

図表 11 太平洋同盟とメルコスル



注：*メルコスルは、ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ウルグアイ、ベネズエラの5カ国の合計。データは2011年（一部は試算）
出所：IMF、JETRO、日本経済新聞をもとに三井物産戦略研究所作成

ている。チャベス大統領がキューバでがん性腫瘍の摘出手術を受けたのが2011年6月。その後、自ら「完治」を宣言しながら再発し、大統領が頻繁に国を留守にする闘病生活が長引いている。2012年10月の次期大統領選挙に同大統領は出馬を表明し、世論調査ではリードしているが、ワシントンの中南米専門家は、チャベス氏が勝っても負けても、ベネズエラは混乱した状態になるとみている。同時に、中南米の地域統合の先行きも不透明となっている。

（７）「太平洋同盟」発足：二極化する中南米の通商政策

通商政策の面では中南米の二極化が鮮明になっている。自由貿易に積極的なメキシコ、コロンビア、チリ、ペルーの4カ国は2012年6月6日、アジア市場をにらんだ経済共同体「太平洋同盟」を設立した。太平洋同盟4カ国の人口は合計約2億700万人で、GDPは合計約1兆9,100億ドル（図表11）。GDP上はASEAN10カ国とほぼ同規模の巨大経済圏が誕生した。

太平洋同盟は、対外共通関税を軸とする関税同盟を志向するものではなく、加盟国間の貿易・投資、サービス、

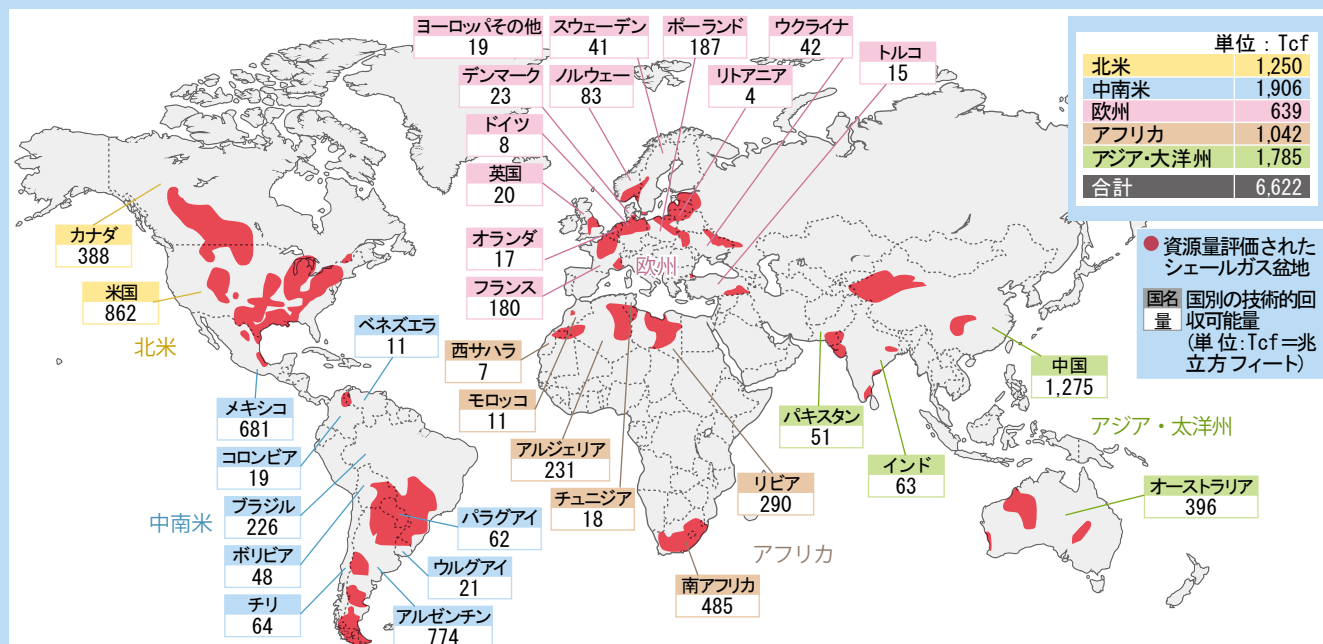
4. BP発表統計（2012年6月）によると、ベネズエラの原油埋蔵量は2,965億バレルと、サウジアラビアの2,654億バレルを上回る世界一。石油産業への国家管理を強め、石油収入を背景に中央集権体制を強化し、長期政権化を狙う姿勢は、エネルギー大国ロシアのプーチン大統領と比べられることも多い。

5. 米州ポリバル同盟（ALBA）：2004年に発足した反米・左派的な中南米の8カ国（ベネズエラ、キューバ、エクアドル、ボリビア、ニカラグア、ドミニカ、セントビンセントおよびグレナディーン諸島、アンティグア・バーブーダ）が加盟している政治・経済協力の国際組織。

6. 南米銀行：ベネズエラのチャベス大統領が提唱し、2009年9月に初期資本金200億ドルで設立された。参加国は、ベネズエラ、ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイ、エクアドル、ボリビアの7カ国。米国が主導するIMFに代わるものとして、社会インフラの整備などのための融資を目的とする。

7. 米州機構（OAS）：1951年発足の米州における唯一の汎米国際機関（米国、カナダ、および全中南米33カ国が加盟）。域内の民主化、人権遵守、安全保障・紛争解決等に取り組む。

図表 12 世界のシェールガス資源量評価（技術的回収可能量＊）



注：＊市場に出回る経済合理的な回収量は、市場ガス価によるため、技術的回収可能量より小さい
 ・ロシア、中東などの在来型ガスの主要産出国は含まれていない
 ・2008 年世界の天然ガス消費量：106Tcf（日本：3.3Tcf）、2009 年世界の（在来型）確認残存埋蔵量：6,400Tcf
 出所：米 EIA データをもとに JOGMEC 作成（三井物産戦略研究所にて一部調整）

人の移動について、自由化・効率化を進め、成長著しいアジア太平洋地域との経済交流強化を目的としている。パナマとコスタリカもオブザーバーとして参加しており、将来、加盟する可能性が高い。なお、メキシコ、チリ、ペルーは環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）の交渉参加国で、コロンビアも TPP 参加の意向を示している。日本にとっても太平洋同盟との連携強化は重要となる。

一方、対照的に南米南部共同市場（メルコスル）⁸の停滞感が目立つ。メルコスルが域外で FTA を締結し、発効しているのはイスラエルのみで、EU など主要経済国・地域との FTA 交渉は遅れている⁹。2011 年末には、メルコスル域外からの輸入品に対して、100 品目までをメルコスル共通関税の「例外品目」として税率の引き上げができるようにすることで合意するなど、自由貿易の推進とは逆行する動きを見せている。EU のほか、日本、韓国、中国等もメルコスルとの FTA 締結の可能性に関心を抱いているが、保護主義回避と併せた継続的な働きかけが求められる。

（８）世界のエネルギー地図を変える中南米の非在来型資源

米ライス大学ベーカー研究所（テキサス州）のジャック・エネルギー研究部門長は、「2020 年代までに世界の

エネルギー供給の中心は、中東から米州に移行する」と米「Foreign Policy」誌（2011 年 9-10 月号）で予想し、話題を呼んでいる。ジャッフェ氏らによると、南米には重質油を中心に 2 兆バレル強、米国にはシェールオイルなど 2 兆バレル、さらにカナダにはオイルサンドなど 2.4 兆バレルの非在来型石油資源が賦存する。一方、中東・北アフリカに賦存する在来型石油資源は 1.2 兆バレルにすぎないという。

米エネルギー情報局（EIA）が 2011 年 4 月に発表した世界のシェールガス資源量評価（図表 12）でも、1 位中国（1,275 Tcf¹⁰）、2 位米国（862 Tcf）、3 位アルゼンチン（774 Tcf）、4 位メキシコ（681 Tcf）と、中南米の国が上位に入る。従来は技術的に採掘が困難だった非在来型資源が豊富であり、その開発の行方と影響を注視する必要がある。

8. 南米南部共同市場（メルコスル）：1995 年に発足した南米の関税同盟。正式加盟国は、アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ、ベネズエラの 5 カ国。ただし、パラグアイについては 2012 年 6 月末に同国議会の弾劾でルゴ前大統領が罷免されたことを受け、「民主的秩序が崩壊した」とし、同国の加盟資格は一時停止となった。一方、パラグアイ議会の批准待ちで加盟資格の付与が遅れていたベネズエラが 2012 年 7 月末に正式加盟した。

9. メルコスル加盟国は単独で域外国との FTA 締結はできない。

10. Tcf = 兆立方フィート。

2. メキシコ：米州の製造業拠点としての魅力と課題

(1) 12年ぶりの政権交代

2012年7月1日のメキシコ大統領選挙では、12年ぶりの政権奪還を目指す最大野党・PRI（制度的革命党／中道左派）のペニャニエト候補（45歳、前メキシコ州知事）が勝利した。任期は6年。カルデロン現大統領の「麻薬戦争」による治安悪化の影響などで大統領与党、PAN（国民行動党／中道右派）の候補は敗れた。

同日の連邦上下両院選ではペニャニエト候補の所属するPRIが多数を確保できなかったため、今後、政権から下野するPANとの協力体制をいかに構築できるかが政権運営の鍵を握る。ただ、二大政党の両党とも主要政策（自由貿易重視、外資重用、製造業振興等）では大きな違いはなく、政権交代後も外国企業への影響はほとんどないとみられる。

(2) エネルギー改革の行方

新政権の手腕として、エネルギー部門改革の行方が注目されている。メキシコは世界第8位の原油生産量¹¹を誇るが、憲法27条で「炭化水素資源の国家独占」が規定されているため、上流から下流のほぼ全ての分野を国営石油公社・PEMEXが担っている。また、政府は国有財産の権利使用料等として高い税金等を同社から徴収し、政府歳入の約3割をPEMEXに依存する構造となっ

ている。

このため、PEMEXは十分な資源探査を行う資金が不足し、確認埋蔵量は減少の一途をたどっている。新埋蔵資源の探査・開発が遅れているため、現状のままでは炭化水素資源の可採年数は10年と見積もられている（図表13）。

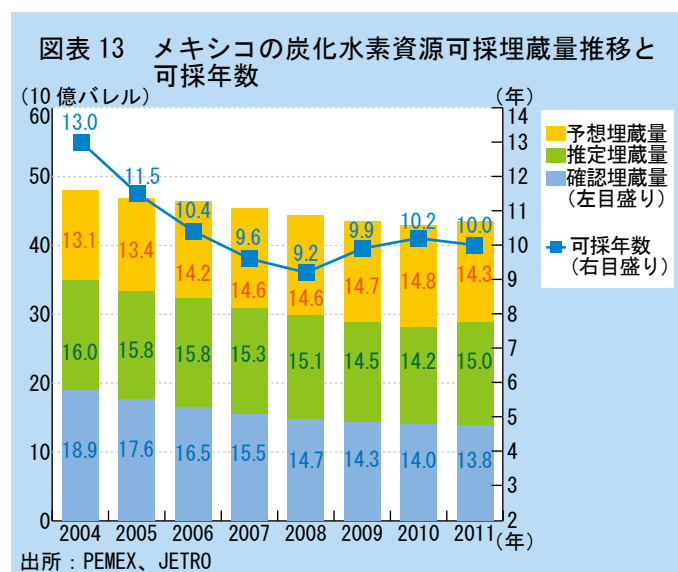
一方、2011年4月の米エネルギー情報局（EIA）の発表によると、メキシコには米テキサス州から連なる有望なEagle Ford 鉱床など世界第4位のシェールガスの技術的回収可能資源量（681Tcf）が賦存する。また、深海油田の開発も期待されている。こうした新資源の開発加速には民間の資本・技術の導入が不可欠で、今回の選挙戦ではペニャニエト氏（PRI）もPEMEXへの民間資本導入の必要性を主張した。しかし、PEMEX労組がPRIの支持基盤で党内に守旧派も抱えるため、具体策までは踏み込んでいない。大統領令によるエネルギー分野の規制緩和や憲法改正の必要性が叫ばれるなか、2012年12月1日の新政権発足までに決定されるエネルギー担当大臣の閣僚人事がポイントとなろう。

(3) 南米との貿易摩擦に直面する自由貿易の旗手

メキシコは1980年代末から経済の対外開放政策を政府が採用したことや、1994年の北米自由貿易協定（NAFTA）発効などにより、主要産業の自動車のほか、家電、電機・電子関連機器、航空機や消費財などの米州の製造拠点としての地歩を固め、世界最大のFTAネットワークを築いてきた。特に、安価で若い労働力が豊富で、メキシコの製造業賃金は、賃金が急上昇している中国を2010年代半ばに下回る可能性がある（図表14、15）。

こうした背景により、近年、日米欧の自動車メーカー／サプライヤー進出や生産能力増強の動きが拡大し、自動車産業が集積しつつある。2011年の自動車（大型バス、トラックを除く）生産台数は255.8万台と、メキシコは世界第5位の生産国となった。同年の自動車輸出台数は過去最高の214.4万台を記録した。

輸出先は、約7割が北米であるが、近年高い伸びを示しているのが、南米等の新興地域である。メキシコとメ



11. 出所はBP統計（2011年の生産量）。

図表 14 輸出製造拠点としてのメキシコの魅力と課題

魅力	課題
①安価で豊富な若い労働力 - 平均年齢 26 歳、人口 1 億 1,374 万人。 - 製造業賃金は、2010 年代半ばにメキシコが中国を下回る可能性あり。 ②穏健な労働組合 - 教職員、鉱山関係など一部を除き、組合は比較的穏健。 ③世界最大の米国市場に隣接 - 対米輸送コスト上のメリット大 ④世界最大の FTA ネットワーク（対日米欧等） 44 カ国と 12 の FTA、南米諸国との協定	①インフラの未整備 - インフラ競争力指数（出所：WEF、2011～12 年） 米国：5.68（16 位）、中国：4.63（44 位）、ブラジル 3.99（64 位）、メキシコ：3.98（66 位）、インド：3.60（89 位） ②割高な非労働生産関連コスト - 電力価格（出所：IMD、2010 年） 米国：0.07、メキシコ：0.10、ブラジル：0.16（米ドル / kWh） - 陸上輸送コスト（出所：メキシコ競争力研究所） 米国：0.029、メキシコ：0.035（米ドル / トン・km） ③煩雑な法制度、治安悪化 - 制度競争力指数（出所：WEF、2011～12 年） 米国：5.68（16 位）、中国：4.63（44 位）、ブラジル：3.99（64 位）、メキシコ：3.98（66 位）、インド：3.60（89 位） ④大きなインフォーマル経済

出所：JETRO 資料などをもとに三井物産戦略研究所作成

図表 15 主要国の製造業生産部門労働者ドル建て時間当たり賃金（ベネフィット・社会保障費込み）

（単位：米ドル、%）

		2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	年平均伸び率（注）
米州	アルゼンチン	5.46	6.58	7.97	9.96	10.14	12.66	18.31
	ブラジル	5.02	5.99	7.11	8.44	8.14	10.08	14.99
	メキシコ	5.61	5.88	6.17	6.47	5.70	6.23	2.12
	カナダ	26.68	29.05	31.75	32.52	30.46	35.67	5.98
	米国	30.14	30.49	32.07	32.78	34.10	34.74	2.88
その他	日本	25.56	24.32	23.97	27.80	30.36	31.99	4.59
	韓国	15.13	17.55	19.59	16.50	14.52	16.62	1.91
	中国（注）	1.22	1.41	1.83	2.38	2.81	3.27	21.82
	ドイツ	38.01	39.33	43.46	47.51	45.89	43.76	2.85

注：年平均伸び率は 2006～10 年の 5 年間平均。中国の賃金は三井物産戦略研究所推計
出所：米国労働省、IMF

ルコスルの各国はそれぞれ自動車に関する 2 国間協定を締結し、2 国間では無関税で自動車を輸出入できていた。

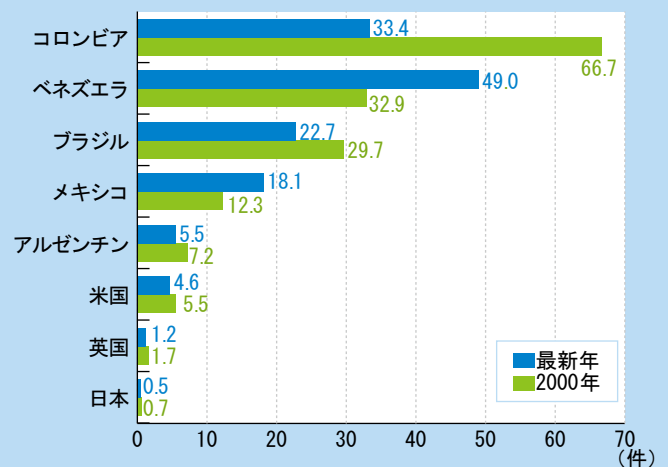
しかし、メキシコとの自動車貿易赤字が膨らみ続けるブラジルは、2012 年 3 月にメキシコとの間で自動車輸出額の制限を設定することで合意。同年 6 月にはアルゼンチンも、メキシコとの同協定を向こう 3 年間停止すると発表した。自国の自動車・部品産業保護に走る南米と自由貿易を推進するメキシコとの間の貿易摩擦が高まるなか、メキシコに生産拠点を持つ日本の自動車メーカー等にも影響が及んでいる。

（４）麻薬戦争と治安の行方

メキシコでは近年、治安の悪化が問題視されている。コロンビアのゲリラ組織のように外国企業をターゲットにした誘拐事件は少ないものの、例えば、人口 10 万人当たりの殺人事件件数を見ると、メキシコについてはここ 10 年で大幅に増加している（図表 16）。

この背景には、カルデロン現大統領が 2006 年末以降、軍を動員して強硬に麻薬組織撲滅に乗り出したことがある。麻薬組織間の勢力バランスが崩れ、北部国境地帯を中心に縄張り争いが激化しており、カルデロン政権下の「麻薬戦争」による死者は 5 万人を超えともいわれる。その 80%が麻薬関係者、17%が軍・警察関係者で、民

図表 16 人口 10 万人当たりの殺人事件件数比較



間人の死者は 3%以下との分析もあるが、民間人が麻薬組織の抗争に巻き込まれる事態も増加しており、治安の悪化は 2012 年の大統領選挙でも争点となった。

現地情報では、メキシコシティなど同国中央部の治安は比較的良いため、外資の流入がやむ状況にまでは至っていないという。治安回復には時間を要するとみられるが、文民指揮下の新たな麻薬対策組織を創設すると公約したペニャニエト新大統領の手腕が注目されている。

3. ブラジル：ルセフ政権 1 年半の評価と課題

2003～10年の2期8年間の政権運営に当たったルラ前大統領（66歳）は、見事なリーダーシップでブラジル経済の安定成長に努め、積年の問題であった社会的格差の是正に取り組んだ。その結果、ブラジルのカントリーリスクは大きく低下し、約2億人の人口の半分以上を超える中間所得層の形成を実現した。

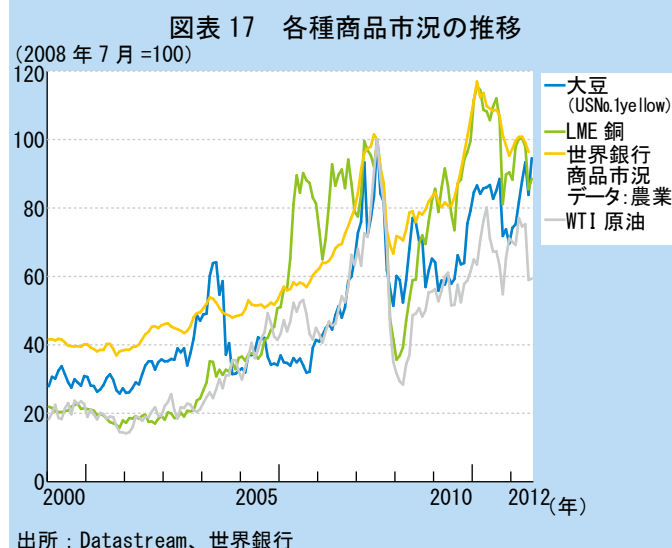
ルラ前政権は2010年12月に80%を超える高い国民支持率を得て幕を閉じ、その後継者として、同政権の官房長官を務めたジルマ・ルセフ氏（64歳）が、2011年1月にブラジル初の女性大統領に就任した。ルセフ大統領は実務型の堅実な政権運営を行っており現地での評価は高い。2012年4月中旬の支持率は64%（ダタ・フォーリア社調査）と大統領就任以来、最高水準を記録している。

（1）製造業強化策と保護主義の台頭

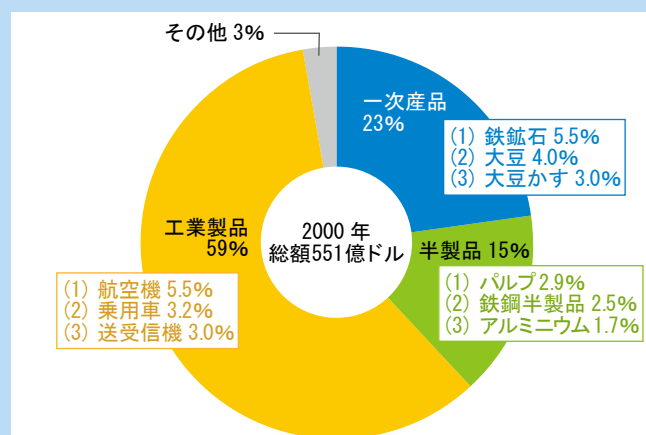
ルセフ政権は、ルラ前政権と同様、物価安定と経済成長の実現を目指す堅実なマクロ経済運営、および「ボルサ・ファミリア」（家族基金：低所得層向け現金給付）などの社会政策を継続している。また、歳出削減や税制改革に取り組んでいるほか、インフラ投資拡大に意欲を見せている。

一方、ブラジルが高成長を遂げた2000年代は商品市況が歴史的に急騰した時期で、同国の成長軌道は、石油、鉄鉱石、大豆など、グローバル市場の資源需要の拡大軌道とほぼ重なりあっている（図表17、18）。

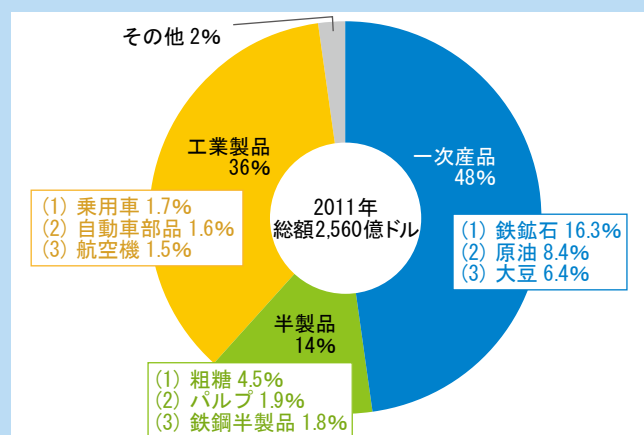
しかし、中国経済等の減速で、一次産品に対する世界需要の伸びが鈍化し始め、ブラジルが社会保障を優先しても4%の成長を実現できた時代は終わろうとしているとの見方¹²も浮上している。新興国の中でも最も高いレベ



図表 18 ブラジルの輸出品目構成比



出所：ブラジル開発商工省貿易局（MDIC）、JETRO



12. モルガン・スタンレー・インベストメント・マネージメントのルチル・シャルマ氏（新興国チーム責任者）は、「FOREIGN AFFAIRS」誌（2012年5-6月号）で、『ブラジル経済の奇跡』の終わり—社会保障か経済成長か—という論文を発表し、ブラジル経済の成長路線が曲がり角に立っていると問題提起。

ルの税負担率、複雑な税制、被雇用者に有利な労働法制、労働ビザ取得要件の厳しさ、輸送網・港湾設備の不備といった、いわゆる「ブラジル・コスト」は、人材の訓練、技術開発や設備投資に必要な資金を企業から奪い、生産性の向上を妨げる課題として指摘されている。

こうしたなか、ルセフ大統領は、一次産品に代わる新しい成長エンジンを育成すべく、国内製造業の競争力強化に重点を置いている。2011年8月に新産業政策「ブラジル拡大計画」を発表し、その後も各種措置の拡充・延長策等を打ち出している（図表19）。

一方、ルセフ政権は保護主義に傾いているとの批判を浴びている。2011年12月以降、輸入車に対する工業製品税（IPI）の課税を強化し、2012年3月にはメキシコとの自動車協定を見直した。保護主義的な政策の裏には、中国・韓国製品等との競合を受け、ブラジルに輸出している海外企業に、現地生産への転換を促す狙いがあるとみられる。

日本企業も現地での生産加速や部品等の調達、ブラジルへの技術移転や研究開発投資、現地の技術者育成や雇用創出、現地企業とのパートナーシップ強化など、ブラジルの産業育成に貢献する戦略が求められつつある。

（2）国際的イベントを控え、急務のインフラ整備

ルラ前政権は2007年からPAC（成長加速化計画）を、2011年に就任したルセフ政権発足直後からはその第2弾のPAC2（2011～14年実施）を推し進めている。PAC2の投資額は、9,443億ドル¹³を予定。これはPACの投資額（3,497億ドル）の2倍以上であり、政府は持続的経済成長を目指す上でインフラ投資に重点を置いている。

PAC2の内訳を見ると、エネルギー関連投資が6,480億ドルと突出しており、PAC2全体の69%を占める。特に、リオデジャネイロ州沖合の海底油田（プレソルト）に対する投資には4,234億ドルを予定しており、この分野への外国企業の関心は高い。

また、2014年のサッカー・ワールドカップ・ブラジル大会、2016年のリオデジャネイロ五輪に向けたスタジアム建設のほか、港湾、地下鉄、道路等の整備・拡張への投資額も含まれており、工事の遅れが指摘されるなか、インフラ整備が急務となっている。

中でも注目されているのが、国内空港整備への動きである。ルセフ大統領は民間資金の導入によってインフラ整備を加速させることを目的に、2012年2月、3空港¹⁴の民営化入札を実施した。民間が51%、国営空港公社

図表 19 新産業政策「ブラジル拡大計画（Plano Brasil Maior）」

目的：①国内産業の育成、②輸出促進・競争力強化、③投資支援

	2011年8月発表	2012年4月 追加発表
レアル高抑制	－	為替介入（レアル安誘導）
国内産業育成	4業種（靴、被服、家具、ソフトウェア）の社会保険料（INSS）料率を「給与支払い額の20%」から「売上高（輸出は除く）の1.5%（ソフトウェア制作は2.5%）」に変更 白物家電、建築資材等の一部製品に対し、工業製品税（IPI）の税率引き下げ 例 対象製品は、ガスレンジ、冷蔵庫、洗濯機（適用期限は2012年3月31日）、スチールウール、合成紙（適用期限は無期限）	社会保険料（INSS）料率引き下げ対象拡大（4業種→15業種）。賦課率も1%あるいは2%に軽減 適用製品の拡大や適用期限の延長 例 対象製品は、ガスレンジ、冷蔵庫、洗濯機、家具、壁紙、ラミネート、照明（適用期限は2012年6月31日）
貿易	輸入車に対するIPI税率引き上げ（30%ポイント）＊ 輸出处向け工業製品の税制優遇措置	輸入車に対するIPI税率引き上げ適用期限の延長（2012年末から2017年末へ）、メキシコからの自動車輸入規制 同左
投資支援	国立経済社会開発銀行（BNDES）による投資支援計画の延長（2012年12月末まで）	BNDESによる投資支援計画の延長（2013年12月末まで）、貸出条件の緩和

注：＊発表は2011年9月、実施は12月
出所：JCIF、ブラジル三井物産

13. 1ドル＝1.68レアルで計算。

14. サンパウロ州のグアルーリョス国際空港およびヴィアコッポス空港、首都ブラジリアのブラジリア国際空港。

インフラエロが49%を出資する新会社が、各空港の拡張と運営を担う予定である。

(3) イデオロギーよりも実利優先の外交

ルラ前大統領は南米の大国を意識し、政治・社会的な課題については南米諸国連合 (UNASUR)¹⁵を通じて、通商面ではメルコスルを核とした南米の地域統合を積極的に進めた。さらに、新興国・発展途上国との関係を強化し、第三世界のリーダーとして新興経済圏間の結びつきを強化する「南・南外交」を推進した。しかし、かつての組合幹部時代の思想（反グローバリズム、反帝国主義）が表出する「イデオロギー外交」との批判もあった。特に、イランの核開発問題で欧米の経済制裁に反対し、ベネズエラ、キューバ等との関係深化で、米国との外交関係は相対的に冷却した。このことは、ブラジルの悲願である国連安保理常任理事国入りへの米国の慎重姿勢という形で影響を与えてきた。

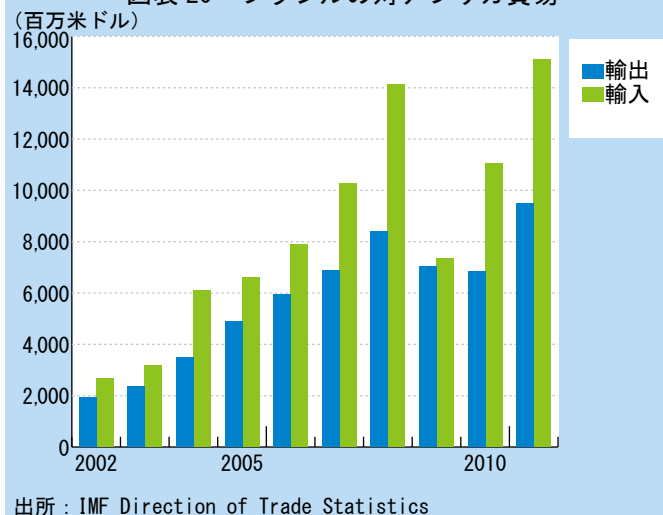
一方、ルセフ政権は外交の基本路線は継続しているものの、イデオロギー色が薄まり、現実路線を志向しているように見える。米国に対しては、自主外交を堅持しつつも、駐米大使を経験したパトリオッタ氏の外務大臣任命等により対話の機会が増えつつある。特に、ルセフ政権は国連人権会議でのイラン人権問題調査（米国の提案）の是非をめぐる投票では賛成に回るなど、イランと距離を置き始めている。中国に対しては、最大の輸出相手国として関係緊密化を図っている一方で、市場開放や資源に偏重している対ブラジル輸入品目の多様化を求めている。

なお、ルセフ政権では財務省、特にマンテガ財務相の存在が外交面でも大きくなってきている。国際経済に関する議論の場として、従来の先進国中心のG7よりも、G20の存在感が増すなか、ブラジルはIMFや国連などの国際機関のガバナンスにおいて、他のBRICSと共に新興国の発言力強化を主張している。

(4) 長期安定政権に向けた課題

「古い政治家」とのしごろみが薄いルセフ大統領は、汚職や腐敗に対し強い姿勢で臨んでいる。同政権発足後、汚職疑惑で7名の閣僚が辞任したが、「汚職を許さ

図表 20 ブラジルの対アフリカ貿易



ない」との姿勢が国民から評価されている。一方、テクノクラートのルセフ大統領は議会との駆け引きが得意ではなく、そのため、与党・労働者党 (PT) 内の調整や連立与党内の調整などは、ルラ前大統領が補ってきたといわれている。また、「構造改革」（税制改革、年金制度改革、労働市場改革等）が必要との認識は政府、民間とも共有するものの、期待されたほど進んでいないとの厳しい見方も一部ある。

ルラ前大統領は2012年5月末、野党・ブラジル社会民主党 (PSDB) の勝利を阻止する候補として必要とされれば、2014年の次期大統領選挙へ再出馬する可能性があると言及し、話題となっている。なお、次期大統領選挙にどの立候補者が好ましいかとの世論調査（4月中旬時点）では57%がルラ前大統領と回答。32%のルセフ大統領を大きく引き離し、依然としてルラ前大統領の人気の高い。2012年10月には全国市長選挙も控えている。ブラジルの将来的な安定成長に向け、ルセフ大統領の政治的手腕も試されている。

(5) 日伯連携によるアフリカ進出の可能性

ブラジルとアフリカの関係が近年、緊密さを増している。2011年のブラジルの対アフリカ貿易額は2002年比で約5倍に増加し、資源や建設業を中心にアフリカへの積極投資も見られる（図表20）。ブラジルとアフリカをつながのが、ポルトガル語を公用語とするアンゴラ、モザンビークなどの5カ国¹⁶。ブラジルの石油会社ペトロブラス、鉱山会社ヴァーレは資源開発のノウハウを生かし、積極的にアフリカ投資を展開している。

日本企業がアフリカでビジネスをする際に、先行するブ

15. 南米諸国連合 (UNASUR)：2008年に創設された南米の政府間機構で、加盟国はブラジル、アルゼンチン、ボリビア、チリ、コロンビア、エクアドル、ガイアナ、パラグアイ、ペルー、スリナム、ウルグアイ、ベネズエラの12カ国。

16. アンゴラ、モザンビーク、カボベルデ、ギニアビサウ、サントメ・プリンシペ。

ラジル企業の経験から学ぶところは大きい。また、日伯間には「不毛な半砂漠地域」と呼ばれたセラードというブラジルの土地を、灌漑農法により大農業地帯へと変貌させた知見もある。こうした経験をモザンビークに応用す

る「プロサバンナ」プロジェクトが進行しており、アフリカの経済発展と世界の食料供給に貢献していくことも新しい時代の日伯パートナーシップとして期待されている。

4. アルゼンチン：リスクと魅力が交差する資源国

(1) 穀物輸出が支えるアルゼンチン経済

2001年に経済危機を経験したアルゼンチンは2003年以降、9年連続のプラス成長を続け、中南米の中で最も高い成長率を記録している。アルゼンチン経済がこれほど長期間のプラス成長を続けるのは約40年ぶりである。

G20の中で唯一のパリクラブ¹⁷債務国のアルゼンチンは、国際金融市場にアクセスできず、外貨獲得のためには貿易黒字を確保しなければならない。アルゼンチンは中国、中南米、中東・北アフリカなど新興国向けの一次産品輸出によって多額の貿易黒字を稼いでおり（図表21）、これが同国経済の好調を支えてきた。輸出の中でも、農産物価格高騰による大豆¹⁸など穀物類の増加が顕著である（図表22）。同国農業の国際競争力は強く、穀物自給率は200%を超える。また、加工品を含めた農畜水産品輸出は、総輸出の50%以上を占める重要な外貨獲

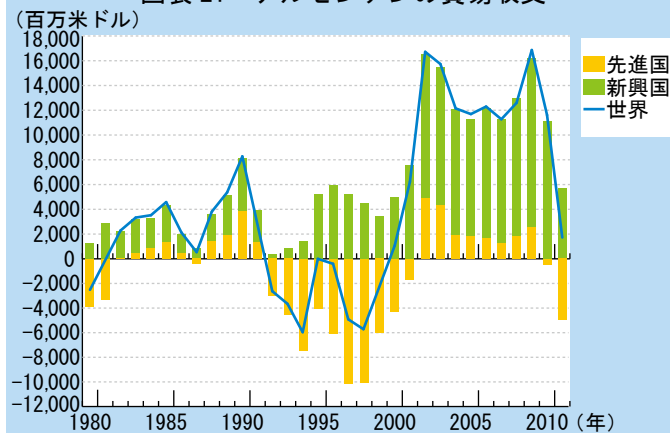
得源である。

穀物輸出がアルゼンチン経済の成長・安定を支える構図は当面続く可能性が高い。ただ、異常気象等により穀物生産が減少し、貿易赤字にまで陥った場合、通貨ペソ売り圧力が急速に強まって、経済危機につながるリスクもある。また、2011年以降、貿易黒字が急速に縮小しつつあり、輸入規制など政府の介入も強まっている。

(2) フェルナンデス大統領再選後、高まる政治リスク

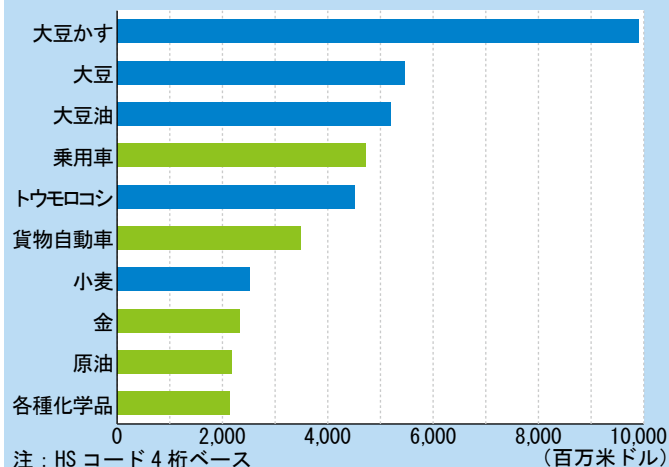
2011年10月の大統領選挙において、クリスティーナ・フェルナンデス大統領（59歳）は、54.1%の高い得票率で再選を果たした。この背景には、穀物など資源価格の高騰を背景に好景気が続いたこと、フェルナンデス大統領が福祉政策を拡充していることに加え、国民から高

図表 21 アルゼンチンの貿易収支



出所：IMF Direction of Trade Statistics

図表 22 アルゼンチンの輸出上位 10 品目（2011年）



注：HSコード4桁ベース
出所：UN Comtrade

17. 主要債権国が、対外債務の返済が困難となった債務国について、返済繰り延べ（リスク）等を協議する会議。恒久メンバーは、アイルランド、イタリア、英国、オーストリア、オーストラリア、オランダ、カナダ、スイス、スウェーデン、スペイン、デンマーク、ドイツ、日本、ノルウェー、フィンランド、フランス、米国、ベルギー、ロシアの19カ国。アルゼンチンのパリクラブ債務額は89億ドル（2011年末時点の元利合計金額）。同国の外貨準備高は470億ドルともいわれ、十分に返済可能だと債権国側はみている。

18. 大豆の輸出課徴金は35%。

い支持を得ていた夫のキルチネル前大統領が急逝したことによる同情票の増加などがある。同日の連邦議会議員選挙でも、フェルナンデス派が上下両院で過半数議席を確保。第二次フェルナンデス政権は強力な民主的基盤を築いた。再選後、社会主義イデオロギーの強い勢力が同政権内で主導権を握り、ポピュリズム傾向に拍車がかかっている。

国際社会との摩擦も増え、例えば、30年前に英国と戦火を交えた南大西洋の英領フォークランド（アルゼンチン名マルビナス）諸島の領有権問題が再燃。英国の石油関連企業5社が同諸島沖で進めている石油・天然ガスの探査が違法だと訴え、緊張が高まっている。

S&Pは2012年4月下旬、同国のソブリン格付け見通しを「安定的」から「ネガティブ」に変更した。具体的には、2012年に入ってから次のような政策的影響が見られる。

① パリクラブ債務問題解決の遅れ

2001年、通貨危機に陥ったアルゼンチンはデフォルトを宣言し、対外債務の支払いが滞っている。デフォルトした公的債務の処理問題はいまだにパリクラブで交渉中で、最終決着していない。そのため、同国に進出する外国企業は、自国の公的融資や貿易保険といったスキームを使用できず、同国での事業展開のボトルネックとなっている。この間隙を縫うようにして、中国やブラジルなど非パリクラブ諸国がアルゼンチンでの資源開発等へのファイナンスを積極的に拡大させている。

2011年秋までは同国経済は好調で、パリクラブ債務返済交渉も順調に進んでいた。しかし、2012年に入ってから政権内でパリクラブ問題解決の優先度が下がり、解決が遅れている。

② 強まる市場への国家の介入

パリクラブ問題を抱えるアルゼンチン政府は、外貨獲得の手段として貿易収支黒字の確保に重点を置き、輸入代替型の保護主義的な産業政策を強化している。2011年2月に「非自動輸入ライセンス制度」¹⁹、2012年2月に

は発注前の「輸入事前審査制度」²⁰を導入した。これらの輸入制限は「1ドル輸入するためには、1ドル輸出」することを課すため、例えばポルシェをアルゼンチンに輸入するために、ワインを同国から輸出しなければならないといった事態が発生している。審査の基準が曖昧なため、輸入企業は対応に苦慮している。

このほか、国外への資本逃避を抑えるための外貨（ドル）購入の審査強化、生活必需品・役務の価格統制、農産品等への輸出課徴金の引き上げなど、政府の介入は強まっている。WTOで係争となった場合に備え、証拠を残さないよう電話で行政指導を行うケースもあるという。また、当局が工業製品の輸出競争力を支える目的で通貨（ペソ）安に誘導していることも、インフレ・リスク要因となっている。

③ YPF 国有化

フェルナンデス大統領は2012年4月16日、国内石油・ガス最大手YPFの株式51%をスペインの親会社レブソルから接收し、国が経営権を取得する方針を発表した²¹。上下両院も圧倒的多数で同接收法案を可決した（図表23、24）。

国有化の理由について、アルゼンチン政府側は、YPFの不十分な探鉱投資が、同国のエネルギー輸入額の急増をもたらしたためと主張している。アルゼンチンは近年、原油・ガス生産量の減少が続き、2011年、約20年ぶりにエネルギー純輸入国に転落している。このほか、背景としては、ポピュリズム傾向の強い現政権が支持率急落を食い止めるため、国民へ強い政府をアピールしようとしたことや、YPFの潤沢な現金資産を政府財政支出の原資とする狙いもあったとみられる。一方、レブソル側は、アルゼンチン政府の石油・ガス価格を低く抑える政策等が投資減少を招いた原因であると反発している。

アルゼンチン政府の決定に対して、スペイン政府は報復措置として、アルゼンチンからのバイオディーゼル燃料輸入を規制する方針を示し²²、欧州議会もYPF国有化に対する非難決議を採択。英国、メキシコもスペイン側を支持する姿勢を示している。一方、ベネズエラは、欧州

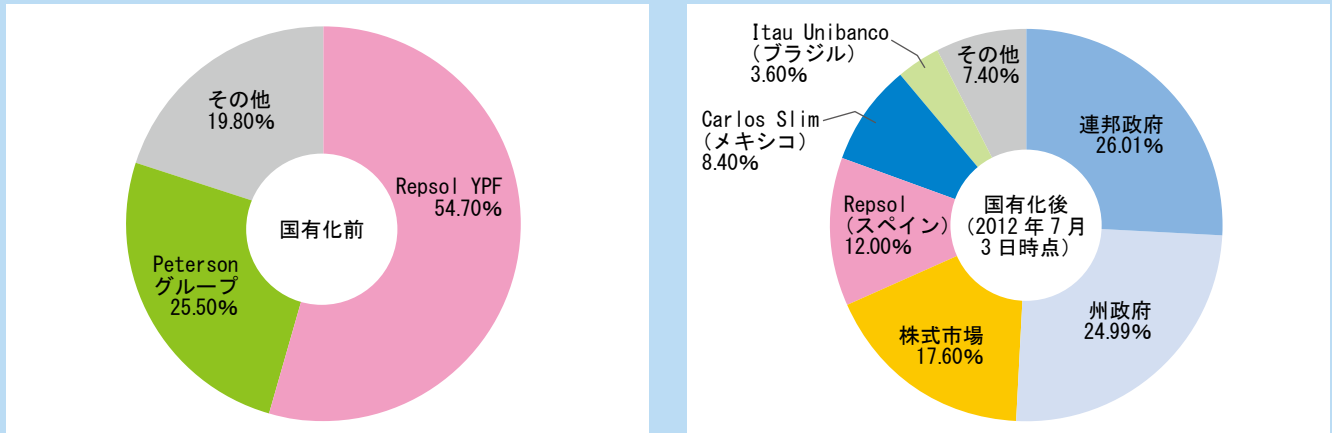
19. 輸入事業者、輸出事業者、輸入物品の価格、数量などの情報を添えた申請を義務付ける制度。

20. 商品を輸入する際に、輸入に関する事前供述書（DJAI）を提出し、審査を経てから輸入許可を得るプロセス。

21. YPFはかつて70年間にわたり国有企業だったが、1992年に民営化された。アルゼンチン政府は経営権を取り戻すことを狙っていたようで、アルゼンチン国民の大半も国有化を支持している。

22. 2012年7月末時点では、スペインは依然としてアルゼンチン産バイオディーゼル燃料の輸入を続けている。

図表 23 YPF 持ち株比率



出所：JOGMEC、アルゼンチン三井物産

図表 24 アルゼンチンの YPF 国有化：他産業への影響

a	農牧業／鉱業	国内需要への供給不足が発生しないので、国有化される可能性は低い。ただし、輸出税の増加、機械等の現地調達を求める動きが出てきている。
b	公共サービス分野 (電気／ガス／水道／交通機関等)	供給不足が国民生活を脅かすようになると、政治判断として国有化の可能性は残る。
c	通信	もともと国営。同分野の収益率が高いので財政支出の原資とするためにアルゼンチン政府が参画率を増やす可能性あり。

出所：アルゼンチン三井物産など

図表 25 ベネズエラとアルゼンチンの国有化の特徴

	ベネズエラ	アルゼンチン
政府の特徴	急進的な反米・社会主義。ポピュリズム。民主的独裁。	反自由主義／社会主義の傾向が強まっているが、明確な反米ではない。ポピュリズム。民主的独裁に近い。
世界銀行・投資紛争解決国際センター (ICSID) での係争案件	19 件 (2011 年末時点)。特に、米エクソンモービル (70 億ドル)、米コノコフィリップス (310 億ドル) の 2 件の賠償要求額が突出。国有化による未払い額は、外貨保有額の 278 億ドルの 79% に当たる 220 億ドルに達する。	ICSID で係争中の案件は、アルゼンチンが最も多く、147 件中 25 件。アルゼンチンが敗訴となっても、賠償を得られた企業はない。
外国企業への対応	政府は 2006 年と 2007 年に欧米系石油企業の権益を接收。その後、中国、ブラジル、イラン、ロシア等、欧米以外の石油企業とのパートナーシップを強化。	YPF 国有化後も、外国石油企業はアルゼンチンで操業。政府は、豊富な非在来型資源 (シェールガス等) を見せ金として、採掘技術や資金力を有する米国系をはじめ外国石油企業に投資を要請。

出所：アルゼンチン、ワシントンでの現地ヒアリング、在ベネズエラ日本国大使館、JOGMEC 等の資料をもとに三井物産戦略研究所作成

からのいかなる脅しも拒絶し南米諸国にアルゼンチンへの連帯を呼び掛けている²³。

アルゼンチン政府が強気の姿勢を崩していない背景として、国民の大半が YPF 国有化を支持していることやスペイン経済の体力低下に加え、世界第 3 位の資源量が確認された非在来型資源 (シェールガス) の存在²⁴ が大きい (7 ページ参照)。

アルゼンチン政府は、レプソルに代わり、米国をはじめ、ブラジル、中国などの企業との戦略的提携を求めており、これらの国々の大手エネルギー企業の一部も高い関心を

示している。特に、非在来型資源の採掘技術と豊富な開発資金はアルゼンチンにとって必要不可欠である。この点では、資源ナショナリズムを強め、米国石油メジャーを締め出したベネズエラと異なる (図表 25)。資源は豊富だが、政治リスクも高いアルゼンチンに、外国企業がどのようにアプローチしていくのか、注目に値する。

23. 南米ではベネズエラが石油産業を国有化し、ボリビアも 2012 年 5 月にスペイン系送電会社 TDE の国有化を表明、エクアドルも石油など天然資源への国家管理を強化している。

24. 米エネルギー情報局 (EIA) によると、アルゼンチンのシェールガス技術的回収可能量 (774Tcf) は、欧州全体に眠る同資源量 (639 Tcf) を上回る。